

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	2,226,973	2,068,671	I 固定負債	556,416	431,559
A 電気通信事業固定資産	1,811,155	1,689,797	1 社 債	207,767	167,779
(1) 有形固定資産	1,542,127	1,462,110	2 長期借入金	264,855	192,858
1 機械設備	703,024	685,755	3 退職給付引当金	17,737	17,522
2 空中線設備	237,051	210,335	4 ポイントサービス引当金	43,055	30,678
3 市内線路設備	66,605	57,273	5 その他の固定負債	23,000	22,720
4 市外線路設備	46,031	52,939	II 流動負債	607,127	834,566
5 土木設備	40,941	50,522	1 1年以内に期限到来の固定負債	93,541	255,781
6 海底線設備	22,703	31,980	2 支払手形及び買掛金	77,169	143,043
7 建物	183,974	174,607	3 短期借入金	5,665	4,077
8 構築物	26,354	26,589	4 未払金	241,324	248,893
9 土地	51,574	51,395	5 未払費用	10,733	11,419
10 建設仮勘定	127,778	89,047	6 未払法人税等	77,804	100,404
11 その他の有形固定資産	36,086	31,664	7 賞与引当金	19,231	18,179
(2) 無形固定資産	269,028	227,686	8 その他の流動負債	81,657	52,767
1 施設利用権	6,772	7,435	負債合計	1,163,544	1,266,126
2 ソフトウェア	228,858	181,921	(純資産の部)		
3 のれん	25,503	30,076	I 株主資本	1,662,319	1,489,475
4 その他の無形固定資産	7,893	8,253	1 資本金	141,851	141,851
B 附帯事業固定資産	128,975	45,712	2 資本剰余金	367,266	367,271
(1) 有形固定資産	75,403	38,496	3 利益剰余金	1,173,826	1,000,662
(2) 無形固定資産	53,572	7,215	4 自己株式	△20,625	△20,310
C 投資その他の資産	286,842	333,160	II 評価・換算差額等	21,014	26,788
1 投資有価証券	46,044	51,269	1 その他有価証券評価差額金	18,570	22,322
2 関係会社株式	24,374	44,183	2 為替換算調整勘定	2,443	4,466
3 関係会社出資金	178	155	III 新株予約権	494	136
4 長期前払費用	65,528	55,044	IV 少数株主持分	31,902	20,712
5 繰延税金資産	99,925	114,955	純資産合計	1,715,730	1,537,113
6 敷金・保証金	39,890	38,180	負債・純資産合計	2,879,274	2,803,240
7 その他の投資及びその資産	21,341	38,599			
貸倒引当金	△10,442	△9,227			
II 流動資産	652,301	734,569			
1 現金及び預金	73,771	174,036			
2 受取手形及び売掛金	402,055	410,937			
3 未収入金	51,326	28,355			
4 有価証券	3,227	20,247			
5 貯蔵品	61,910	55,099			
6 繰延税金資産	52,196	45,520			
7 その他の流動資産	21,817	15,379			
貸倒引当金	△14,003	△15,007			
資産合計	2,879,274	2,803,240			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益	2,749,896	2,592,882
(2) 営業費用	2,421,162	2,277,228
1 営業費用	1,259,845	1,148,640
2 運用費用	423	592
3 施設保全費	211,001	196,552
4 共通費	2,178	2,714
5 管理費	85,860	93,836
6 試験研究費	10,802	8,647
7 減価償却費	337,941	315,551
8 固定資産除却費	22,803	26,443
9 通信設備使用料	453,685	449,508
10 租税公課	36,619	34,739
電気通信事業営業利益	328,734	315,654
II 附帯事業営業損益		
(1) 営業収益	846,387	742,377
(2) 営業費用	774,669	713,330
附帯事業営業利益	71,717	29,046
営業利益	400,451	344,700
III 営業外収益	22,515	21,514
1 受取利息	1,188	852
2 持分法による投資利益	2,110	775
3 償却債権取立益	353	474
4 匿名組合分配金収入	7,899	7,968
5 雑収	10,963	11,443
IV 営業外費用	15,040	15,292
1 支払利息	10,010	11,841
2 雑支出	5,030	3,450
経常利益	407,926	350,923
V 特別利益	209	485
1 投資有価証券売却益	—	485
2 関係会社株式売却益	209	—
VI 特別損失	28,930	42,334
1 減損損失	21,229	42,083
2 固定資産除却損	7,543	—
3 投資有価証券評価損	157	251
税金等調整前当期純利益	379,205	309,074
法人税、住民税及び事業税	143,221	133,355
法人税等調整額	14,490	△14,922
少数株主利益	3,706	3,893
当期純利益	217,786	186,747

連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	141,851	367,271	1,000,662	△20,310	1,489,475	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△44,620		△44,620						△44,620
当期純利益			217,786		217,786						217,786
自己株式の取得				△353	△353						△353
自己株式の処分		△4		38	33						33
連結範囲の変動			△2		△2						△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△3,751	△2,023	△5,774	357	11,190	5,773
連結会計年度中の変動額合計	—	△4	173,163	△315	172,843	△3,751	△2,023	△5,774	357	11,190	178,616
平成20年3月31日残高	141,851	367,266	1,173,826	△20,625	1,662,319	18,570	2,443	21,014	494	31,902	1,715,730

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 59社

・主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエポルバ、ジャパンケーブルネット(株)、KMN(株)、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

・持分法を適用した関連会社の数 14社

・主要な会社等の名称

京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)モバオク、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(関連会社) ・主要な会社等の名称 VOSTOKTELECOM CO., LTD.

・持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算期が連結決算期と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

(新規) ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため3社増加

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社増加

(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)JCNコアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)JCN船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

- ・株式の取得により4社増加
いちかわケーブルネットワーク(株)、ケーブルネット埼玉(株)、日野ケーブルテレビ(株)、(株)KDDI ウェブコミュニケーションズ (旧社名：Servision(株))
- ・新規設立により3社増加
KDDI GLOBAL, LLC、KDDI INDIA PVT LTD.、北京垂太中立数据中心有限公司
- (除外) 会社清算により3社減少
SWIFTCALL SALES & MARKETING LTD.、TELECOMET TECHNOSERVICE INC.、TELECOMET INTERNATIONAL LTD.
- ・株式の売却により2社減少
(株)KDDIメディアウィル、KWILL CORPORATION

(2) 持分法の適用範囲の変更

- (新規) 株式追加取得により持分が増加し、持分法適用会社となったため1社増加
(株)ケーブルテレビジョン東京
- ・新規設立により1社増加
UQコミュニケーションズ(株) (旧社名：ワイヤレスブロードバンド企画(株))
- ・株式取得により1社増加
北ケーブルネットワーク(株)
- (除外) 株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため3社減少
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION
- ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社減少
(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)JCNコアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)JCN船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ
- ・会社清算により1社減少
マイネックス(株)

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等26社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結に必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社)	機械設備	
	固定通信事業	……定率法
	移動体通信事業	……定額法
	機械設備を除く有形固定資産	……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 移動体通信事業・固定通信事業とも2年～17年
市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、変更しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却

費に含めて計上しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額のものについては、発生時の費用として処理しております。

8. 電気通信事業会計規則の適用について

連結計算書類は会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づき、同規則及び電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）に基づき作成しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は、101,000百万円、当連結会計年度末は、3,000百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,449,079百万円
2. 担保に供している資産
電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。
社債 39,800百万円
3. 偶発債務
(1) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 10,597百万円
(2) 事業所等賃貸契約に対する保証 554百万円
(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 578百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
合計	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89
合計	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加403.68株は、端株の購入等による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少43.13株は、端株の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	22,310	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	22,309	5,000	平成19年9月30日	平成19年11月22日
計		44,620			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- ① 配当金の総額 24,539百万円
② 1株当たり配当額 5,500円
③ 基準日 平成20年3月31日
④ 効力発生日 平成20年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 377,277円97銭
1株当たり当期純利益 48,810円17銭

(重要な後発事象に関する注記)

(中部テレコミュニケーション株式会社の株式取得（子会社化）について)

当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、中部電力株式会社（以下「中部電力」）が保有する中部テレコミュニケーション株式会社（以下「CTC」）の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成20年4月1日付けで同社株式を取得いたしました。なお、本件の概要は次の通りであります。

1. 株式取得の理由

当社及び中部電力は、両社の経営資源を活用し、協調することで中部地区において、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供できるとの認識で一致しました。当社としては、これにより、顧客基盤・インフラ等、CTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業の更なる展開を図ることができるものと考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

(1) 商号	中部電力株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 三田 敏雄
(3) 本店所在地	愛知県名古屋市長区東新町1番地
(4) 主な事業の内容	電気事業
(5) 当社との関係	営業上の取引関係があります。

3. 買収する会社の概要

(平成20年3月31日現在)

(1) 商号	中部テレコミュニケーション株式会社	
(2) 代表者	代表取締役社長 向山 翼	
(3) 本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号	
(4) 設立年月日	昭和61年6月3日	
(5) 主な事業の内容	電気通信事業	
(6) 決算期	3月31日	
(7) 従業員数	577名	
(8) 主な事業所	名古屋本店、名古屋支店、岡崎支店 他	
(9) 資本金	38,816百万円	
(10) 発行済株式総数	2,062,992.6株	
(11) 大株主構成及び所有割合	中部電力（100%）	
(12) 最近事業年度における業績	決算期	平成19年3月期
	売上高	40,279百万円
	営業利益	△1,058百万円
	経常利益	△2,003百万円
	当期純利益	△1,954百万円
	総資産	134,814百万円
	純資産	84,739百万円

*平成20年4月1日付でCTCが行っていた中部電力向けの電気事業用通信線路関連事業を会社分割により中部電力に譲渡いたしました。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	株式数	所有割合
取得前の 所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%
取得株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	—
取得後の 所有株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	80.5%

(2) 取得価額

37,932百万円

同取得価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。

最終的な取得価額は、株式取得の実施時点のCTCの財産状況等を踏まえ、調整を行ったうえで確定いたします。

5. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金

(その他の注記)

1. 減損会計に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
KDDI(株) 国内伝送路遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	市外線路設備、土木設備、 海底線設備等	18,727百万円
連結子会社 通信設備遊休資産他 (パラグアイ他)	電気通信事業	機械設備等	2,501百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,727百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、市外線路設備3,646百万円、土木設備7,715百万円、海底線設備3,344百万円、その他4,021百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社の遊休資産等についても減損損失2,501百万円を特別損失として計上しております。

その内訳は、機械設備2,124百万円、その他377百万円であります。

2. 固定資産除却損 7,543百万円

固定資産除却損は、ツーカー携帯電話サービス終了に伴う固定資産について、周波数帯を返還したことによる設備除却損及び設備撤去費7,543百万円であります。